



2024年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年9月12日

上場会社名 株式会社 P O P E R 上場取引所 東
コード番号 5134 URL <https://poper.co/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 栗原 慎吾
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 姚 志鵬 TEL 03 (6265) 0951
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年10月期第3四半期の業績 (2023年11月1日～2024年7月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期第3四半期	755	23.9	29	52.6	27	77.8	14	80.6
2023年10月期第3四半期	609	27.0	19	—	15	—	8	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年10月期第3四半期	3.78	3.72
2023年10月期第3四半期	2.14	2.08

(注) 当社は、2022年11月15日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2023年10月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2023年10月期第3四半期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年10月期第3四半期	988	654	66.1
2023年10月期	878	637	72.5

(参考) 自己資本 2024年10月期第3四半期 653百万円 2023年10月期 636百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年10月期	—	0.00	—	—	—
2024年10月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年10月期の業績予想 (2023年11月1日～2024年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	987	19.1	62	68.8	61	86.3	48	83.4	12.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年10月期3Q	3,923,276株	2023年10月期	3,919,376株
② 期末自己株式数	2024年10月期3Q	一株	2023年10月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年10月期3Q	3,921,926株	2023年10月期3Q	3,839,133株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2024年9月13日（金）オンラインツールを用いたライブ配信にて、機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。当日使用する四半期決算説明会資料については、本日の決算発表時にTDnetに開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、インバウンド需要の拡大に伴い緩やかな景気の持ち直しの兆しが見られる一方で、世界情勢の緊迫化は依然として続いており、原材料・エネルギー価格等の高騰、さらには急激な為替相場などの要因により、先行きの不透明な状況が続いております。

教育業界においては、従来から問題視されていた教育現場の労働生産性の改善意識も高まっており、新型コロナウイルス感染症を契機としたオンライン教育への急速な関心・注目の高まりや、2020年度から始まった政府のGIGAスクール構想で進められている教育環境のデジタル化といった事業環境への変化にも機敏な対応が求められております。また、5Gをはじめとする通信インフラの整備やデジタル化の急速な進展を背景とした、AIやIoTの活用による教育手法の革新という面でも、機動性の高い民間教育が担うべき役割や責務はますます大きくなっております。

このような状況のもと、当社は、「『教える』をなめらかに」をミッションに掲げ、学習塾を中心とする民間教育業界にフォーカスして、そのアナログ業務を効率化するコミュニケーションツール「Comiru」の開発・運用に注力してまいりました。また、高まる情報セキュリティの重要性から、一層のセキュリティレベルの向上が責務であり、情報資産に対する適切なリスクアセスメントと総合的な情報セキュリティを徹底することで、利用者の皆さまがより安心してご利用いただく環境を提供するため、当社は2024年4月に、情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) の国際規格である「ISO/IEC 27001:2013 (JIS Q 27001:2014)」の認証を取得しました。今後も、更なるユーザー獲得及び顧客満足度向上のため、既存システムの改修とともに新機能の充実を図ってまいります。

当第3四半期累計期間において、主力サービスである「Comiru」は、既存顧客からのアップセル (利用部門や利用生徒数の拡大等) やクロスセル (「ComiruHR」の利用等) の販売強化、及び新年度である4月以降、中小規模の学習塾を中心とする新規顧客の導入が好調に推移しております。課金生徒ID数においては、当業界の特性上、新年度の入替わりにより、一時的に減少するという状況が見られましたが、当第3四半期において、新規顧客の獲得及び夏季講習の実施等の季節性の取り組みにより生徒数が増加し、その結果、課金生徒ID数も堅調に推移しました。また、2024年5月1日から当社が会社分割 (簡易吸収分割) の方法により承継した「BIT CAMPUS」事業を統合したことにより、承継した事業にかかる売上高は44百万円と堅調に推移し、事業基盤の強化に繋がっております。今後も、更なる顧客基盤の拡大及びシェア向上を図り、より競争力のある強固なビジネスへと進化させてまいります。

顧客基盤別の取り組みとしては、以下のとおりであります。

(学習塾領域)

学習塾領域のうち、中小規模の学習塾においては、従来から好評を博している同規模の学習塾向け経営セミナーを前期のおよそ2倍のペースで開催し、各セミナーの平均参加者数は200名以上と好調に推移したこと等が奏功し、順調に新規顧客を獲得しております。また、Web広告等の運用を適宜チューニングし、最適な状態を維持するようPDCAを回すことにより、集客からの商談化率が向上しております。このような効果的なマーケティング活動に加え、既存顧客からの紹介も引き続き多くいただいております。

大手学習塾においては、「ComiruPRO」の導入と基幹システムの有償開発をセットにしたサービスへの引き合いが前事業年度から変わらず増加傾向にあり、当第3四半期においても、2社の新規受注又は内諾をいただいております。また、第2四半期までに受注した案件の新規課金開始、及び基幹システムの有償開発等も計画どおり進められており、当事業年度以降の売上高及び利益の増加を見込んでおります。

承継した「BIT CAMPUS」事業においては、引き続き安定したサービスを提供しており、顧客からの要望に応じて「Comiru」のトライアル運用も開始し、また、株式会社ティエラコムが経営する個別指導部門の一部に「Comiru」をトライアル導入する等、両事業の連携によるシナジー効果を徐々に発揮しているところであります。

(習い事領域)

英会話やプログラミングスクール等の学習塾以外の習い事領域においては、活用事例の共有や業界特化型のセミナーの開催等のマーケティング施策により、引き続き新規顧客の獲得を伸ばしております。

(学校領域)

公教育の学校領域においては、千葉県内の教育委員会のモデル事業で培った実績と経験を基に、2024年度においても千葉県八千代市での導入拡大や千葉県習志野市での新規導入されることが決定しました。また、千葉県教育委員会の「業務改善DXアドバイザー配置事業に関する業務委託」プロジェクトに株式会社マイナビが委託先として決定し、当社が同社の専門アドバイザーとして当該事業の効果検証と部活動の地域移行にかかるサポートを行うこととなりました。

当第3四半期においては、大阪市教育委員会より、令和6年(2024年)度の部活動の地域移行にかかるモデル事業において、事業受託者であるコナミスポーツ株式会社を通じて新規導入いただくこととなりました。今後も

他自治体へのアプローチを継続してまいります。

これらの結果として、当第3四半期累計期間における売上高は、「Comiru」の課金生徒ID数、及び大手教育事業者向けのカスタマイズ案件等の増加に加え、「BIT CAMPUS」の承継により755,113千円（前年同期比23.9%増）となり、売上総利益は、売上高の増加及び開発部門における開発活動の効率化の取り組みにより559,409千円（前年同期比24.8%増）となりました。一方で、WEB広告を中心としたオンラインマーケティングの拡充による広告宣伝費や、営業体制の強化による人件費、吸収分割に伴うM&A費用等の増加により、営業利益が29,440千円（前年同期比52.6%増）となりました。また、借入金の支払利息や新規借り入れのための資金調達費用の計上により、経常利益が27,269千円（前年同期比77.8%増）、四半期純利益が14,824千円（前年同期比80.6%増）となりました。

なお、当社の事業セグメントは教育事業者等向けSaaS型業務管理プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

当社が重視している経営指標の推移は、以下のとおりであります。

項目	事業年度	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
有料契約企業数（社）	2023年10月期	1,120	1,212	1,288	1,326
	2024年10月期	1,349	1,423	1,634	
課金生徒ID数（千ID）	2023年10月期	344	308	331	340
	2024年10月期	354	360	426	
ARPU（円）（注1）	2023年10月期	55,204	49,781	49,986	49,937
	2024年10月期	51,516	49,615	54,476	
ARR（千円）（注2）	2023年10月期	741,945	724,012	772,589	794,601
	2024年10月期	833,954	847,228	1,068,173	
広告宣伝費/売上高比率（%）	2023年10月期	5.3	4.9	6.0	5.6
	2024年10月期	4.2	4.2	5.0	
顧客の解約率（%） （注3）	2023年10月期	0.5	0.5	0.5	0.4
	2024年10月期	0.4	0.5	0.4	
売上総利益（千円）	2023年10月期	145,877	300,233	448,151	610,612
	2024年10月期	171,835	352,306	559,409	
営業利益率（%）	2023年10月期	4.4	5.6	3.2	4.5
	2024年10月期	5.3	5.0	3.9	

（注）1. 「ARPU」とは、「Average Revenue Per User」の略称で、四半期末（期末）の「MRR」を有料契約企業数で除して算出。「MRR」とは、「Monthly Recurring Revenue」の略称で、対象月の月末時点における顧客契約プランの月額利用料の合計額（一時収益は含みません）です。

2. 「ARR」とは、「Annual Recurring Revenue」の略称で、四半期末（期末）時点の「MRR」を12倍して算出しております。

3. 「顧客の解約率」は、「月中に解約した有料契約企業数÷前月末時点での有料契約企業数」の月間解約率をベースとした直近12か月の平均月次解約率です。なお、従来の注釈から解約率の計算根拠を明確にするため、記載内容を変更しております。この変更による公表数値への影響はございません。

4. 「課金生徒ID単価」は、第2四半期会計期間より営業戦略上の観点から非公開としております。

5. 上記経営指標の2024年10月期第3四半期より、吸収分割により承継した「BIT CAMPUS」サービスの実績が含まれております。

(有料契約企業数の当社分類別内訳)

(単位：社)

分類名	生徒規模数 (注1)	事業年度	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
大手塾	5,000人 以上	2023年10月期	12	10	11	12
		2024年10月期	12	14	17	
中堅塾	300～ 5,000人	2023年10月期	66	74	76	77
		2024年10月期	78	82	107	
個人塾	300人 未満	2023年10月期	1,022	1,083	1,135	1,156
		2024年10月期	1,177	1,221	1,367	
その他 習い事	-	2023年10月期	20	45	66	81
		2024年10月期	82	106	143	
合計		2023年10月期	1,120	1,212	1,288	1,326
		2024年10月期	1,349	1,423	1,634	

(注) 1. 当社は、生徒規模に応じて、学習塾を大手塾、中堅塾、個人塾と分類しております。

2. 上記内訳の2024年10月期第3四半期より、吸収分割により承継した「BIT CAMPUS」サービスの有料契約企業が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産については、総資産が988,185千円となり、前事業年度末と比較し109,742千円の増加となりました。

流動資産の残高は、前事業年度末に比べ33,132千円増加し、805,324千円となりました。主な増減内訳は、「Comiru」の拡大に努めた結果、売上が増加し売掛金が23,695千円、サーバー費用の前払い等により前払費用が9,133千円増加したことによるものであります。

固定資産の残高は、前事業年度末に比べ76,609千円増加し、182,861千円となりました。主な増減内訳は、株式会社ティエラコムの学習塾経営支援システムとして提供する「BIT CAMPUS」に関する事業を吸収分割により承継したこと等により、無形固定資産が79,835千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債については、333,623千円となり、前事業年度末と比較し93,005千円の増加となりました。

流動負債の残高は、前事業年度末に比べ31,242千円増加し、173,457千円となりました。主な増減内訳は、長期借入金19,332千円を1年内返済予定の長期借入金に振替えたことや人員増加等により未払費用が11,664千円増加したことによるものであります。

固定負債の残高は、前事業年度末に比べ61,763千円増加し、160,166千円となりました。その増減内訳は、新規の借入等により長期借入金が61,763千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産については、654,562千円となり、前事業年度末と比較し16,736千円の増加となりました。主な増減内訳は、新株予約権の行使に伴い資本金が979千円、資本準備金が979千円増加したことや四半期純利益の計上により繰越利益剰余金が14,824千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の業績予想につきましては、2023年12月14日に公表した通期業績予想から変更はありません。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年10月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	659,596	660,092
売掛金	84,840	108,535
前払費用	24,084	33,217
その他	3,670	3,478
流動資産合計	772,192	805,324
固定資産		
有形固定資産	12,845	11,150
無形固定資産	3,581	83,416
投資その他の資産	89,825	88,293
固定資産合計	106,251	182,861
資産合計	878,443	988,185
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	16,092	35,424
未払金	29,273	36,977
未払費用	37,064	48,728
未払法人税等	14,259	7,989
未払消費税等	25,330	21,336
預り金	11,100	13,929
その他	9,093	9,071
流動負債合計	142,214	173,457
固定負債		
長期借入金	98,403	160,166
固定負債合計	98,403	160,166
負債合計	240,617	333,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	273,752	274,731
資本剰余金		
資本準備金	513,752	514,731
資本剰余金合計	513,752	514,731
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△150,786	△135,962
利益剰余金合計	△150,786	△135,962
株主資本合計	636,718	653,501
新株予約権	1,106	1,060
純資産合計	637,825	654,562
負債純資産合計	878,443	988,185

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)
売上高	609,402	755,113
売上原価	161,250	195,704
売上総利益	448,151	559,409
販売費及び一般管理費	428,855	529,968
営業利益	19,295	29,440
営業外収益		
受取利息	7	33
営業外収益合計	7	33
営業外費用		
支払利息	875	1,205
株式交付費	752	—
上場関連費用	2,335	—
資金調達費用	—	1,000
営業外費用合計	3,963	2,205
経常利益	15,339	27,269
特別利益		
新株予約権戻入益	—	8
特別利益合計	—	8
税引前四半期純利益	15,339	27,278
法人税、住民税及び事業税	10,669	12,312
法人税等調整額	△3,539	142
法人税等合計	7,130	12,454
四半期純利益	8,208	14,824

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)
減価償却費	2,359千円	6,814千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間（自 2022年11月1日 至 2023年7月31日）

当社の事業セグメントは、教育事業者等向けSaaS型業務管理プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間（自 2023年11月1日 至 2024年7月31日）

当社の事業セグメントは、教育事業者等向けSaaS型業務管理プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。